

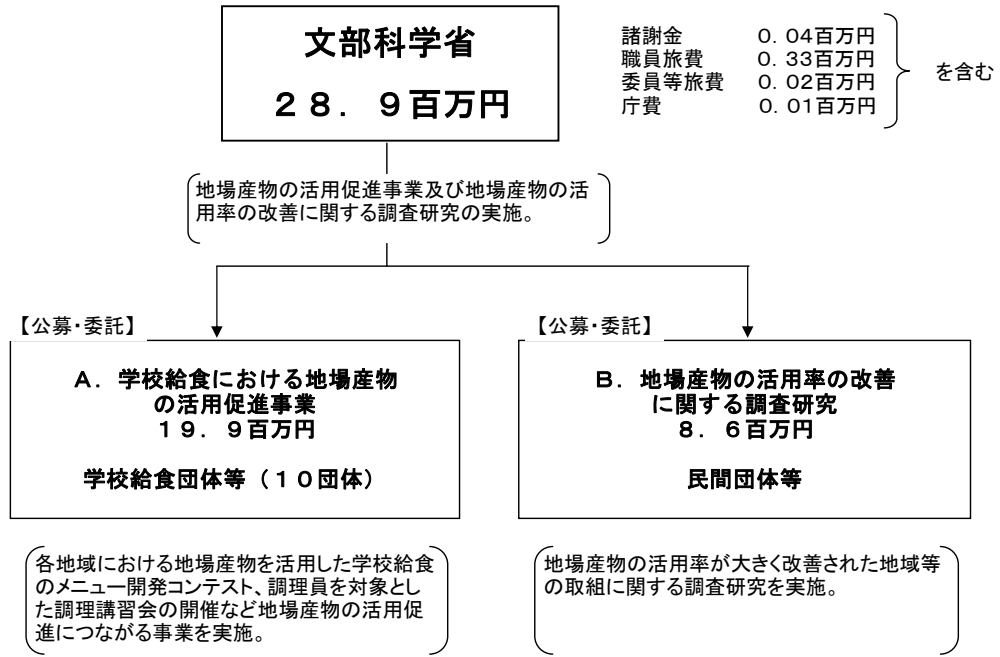
平成23年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	学校給食における地場産物の活用促進事業		担当部局庁	スポーツ・青少年局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	学校健康教育課		学校健康教育課長 平下 文康		
会計区分	一般会計		施策名	II-4 健やかな体の育成及び学校安全の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	学校給食法第10条		関係する計画、通知等	第2次食育推進基本計画(平成23年3月31日食育推進会議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	第2次食育推進基本計画(平成23年3月策定)では、学校給食において、都道府県単位での地場産物を使用する割合を、平成27年度までに、30%(食材数ベース)とする目標が掲げられている。学校給食における地場産物の活用状況については、未だ十分でないことから、各地域の学校給食において地場産物の活用が促進されるよう、地場産物の活用促進につながる事業を実施することにより、更なる地場産物の活用を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	各地域における地場産物を活用した学校給食のメニュー開発コンテスト、調理員を対象とした調理講習会の開催など地場産物の活用促進につながる事業や、地場産物の活用率が大きく改善された地域等の取組に関する調査研究を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算				28.9	20.3	
		繰越し等				-	-	
		計				28.9	20.3	
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(27年度)
	学校給食における地場産物を使用する割合	成果実績	%					30
		達成度	%					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	地場産物の活用促進事業委託件数	活動実績	件	-	-	-	(10)	
		地域等の取組に関する調査研究事業委託件数	件	-	-	-	(1)	
単位当たりコスト	地場産物の活用促進事業委託1件当たりのコスト 1,989,000(円/件)		算出根拠	単位当たりコスト=19,890,000円(地場産物の活用促進事業経費)/10件(委託予定件数)				
	地域等の取組に関する調査研究事業委託1件当たりのコスト 8,564,000(円/件)			単位当たりコスト=8,564,000円(調査研究事業経費)/1件(委託予定件数)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.04百万円	0.04百万円	委託事業の見直し(廃止)				
	職員旅費	0.33百万円	0.33百万円					
	委員等旅費	0.02百万円	0.02百万円					
	庁費	0.01百万円	0.01百万円					
	初等中等教育等振興事業委託費	28.5百万円	19.9百万円					
	計	28.9百万円	20.3百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・第2次食育推進基本計画(平成23年3月策定)では、学校給食において、都道府県単位での地場産物を使用する割合を、平成27年度までに、30%(食材数ベース)とする目標が掲げられているため、学校給食における地場産物の使用割合を成果目標とする。</p> <p>・公募時期が5月となったが、受託者における年間計画の作成を容易にし、より応募しやすくするために、公募時期の早期化が必要である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
		<p>本事業は、執行面における課題もなく、事業の成果目標も立てられていることから、適切な事業と認められる。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※当該資金の流れは、予算積算上において想定される資金の流れを記載したものであり、実際の資金の流れとは異なる可能性がある。



資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.学校給食団体等(10団体)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	@1.99百万円×10団体	19.9			
計		19.9	計		0
B.民間団体等			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	@8.6百万円×1団体	8.6			
計		8.6	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0